慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	台頭国の自制戦略 : 論理と阻害要因
Sub Title	Restraint strategy for rising powers : logic and inhibiting factors
Author	今野, 茂充(Konno, Shigemitsu)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2019
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.92, No.1 (2019. 1) ,p.211- 234
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	赤木完爾教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20190128-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論理と阻害要因-

はじめに

台頭国と自制戦略

(一) 平穏に台頭するための自制戦略

(二) 自制戦略と国力の増進方法

一 自制戦略を阻害する要因 (三) 大戦略と状況適応能力

(三) 国内政治要因と自制戦略 (二) 国際変動と自制戦略 (一) 過信・不満・不安

野

茂

充

. る。

はじめに

の概念を提示し、 台頭と覇権国の不安から生じる国際関係の構造的ひずみが戦争のリスクを高めるという「トゥキディデスの罠 する研究も少なくない。グレアム・アリソンの近著『米中戦争前夜』もその一例である。アリソンは、 ような国際的帰結をもたらすのか。こうした重要な問題を考えるにあたり、歴史の経験から教訓を引き出そうと きなのか。 て理論的関心が集まっている。 中 国台頭の本格化にともない、近年の学界では、台頭する大国と国際秩序を主導してきた大国との関係に改 台頭国はどのような戦略によって、その目的を達成しようとするのか。 過去五〇〇年間の一六の事例に言及しながら、米中両国が衝突を回避する道について検討して 相対的な国力が徐々に低下する大国は、 台頭国の挑戦にどのように向 台頭国の不満や野心は かい合うべ 新興国 どの

更に向かう力が台頭国に作用することが多くなりがちである。 対外拡張の是非をめぐる議論が活発になりやすい。それに加えて、 それに応じて自国の権益や安全保障と直接関係する事件や出来事も増加するので、 国は多くの場合、 からである。また、 は単純であり、 歴史上の台頭国の軌跡からも明らかなように、一般的に、 頭国による現状変更の動機はさまざまであるが、 の評判や国家運営にもプラスに作用すると広く認識されている。どうしても、 相対的 実際に対外関与を強めていくことになる。 力の増大にともない、 なパワーが増大すれば、 国外の出来事や権益に関する指導者の関心も高まる傾向があり、 力が不足していた時には実行できなかったことも選択可能 既存の大国が台頭国の国際的地位の向上をどの程度認める 台頭国は拡張主義的な行動をとりやすい。 当然のことながら、 対外的な成功によって獲得した威信は 対外的な活動が活発になれば 台頭国の国内では対外関与や 現状維持よりも、 その になる 指 理

F

決意する、 かによっても、 地位を認められていないこと」に対する不満は、台頭国の指導者が強硬な手段で現状変更を追求することを 主要な原因となってきたからである。既存の大国の姿勢は、 台頭国 「の行動は変化する。 いくつかの優れた研究が示しているように、「自国 台頭国の行動に対する認識にも左右され の力に見合っ た国

るため、

両者の相互作用の性質にも研究者の関心が集まりやすい。

当時のドイツの不満と野心を象徴的に示しているが、ドイツはその後、 戦していくことになる。 りはないが、 てきたのが、 このような既存の大国と台頭国の相互作用に着目する研究において、 ルト・フォ 一九世紀末から二○世紀初頭の世紀転換期のドイツ帝国である。 一八九七年に外相に就任したべ われわれも陽のあたる場所を求めていく」と決意を述べ、「ドイツが隣国に陸地を任せ、 [国には言葉のみで実利がない天空をとっておく時代は終わった」と宣言している。この文言は、 ビュローは、 帝国議会における有名な演説のなかで、「われわれは誰も日陰に追い 世界政策を推進し、イギリスの地位に挑 現状に不満を持つ台頭 国 の代表例 別の国に やるつも

を全面的な衝突をともなわずに継承していくことになる。(5) リスとの全面対決に至るような行動(たとえば、カナダ併合)は回避し、長い年月をかけてイギリスの「覇 ズヴェルトをはじめ世紀転換期には拡張主義的な思想を持つ指導者も少なくなかった。 析対象にされることが多い。 方、 同時 期のアメリカは、 当時のアメリカはドイツと同様にイギリスに挑戦する立場にあり、 帝国主義的なヨーロッパの大国とは異なる道を歩んだ例外的な台頭国として、 しかしながら、 セオド 結局イギ ア・ロ 分

シェアを急速に拡大した。一九世紀末の時点では、英米関係が英独関係と比べて劇的に良好だったわけではなく、 ようになり、 イツとアメリカという二つの台頭国の比較は実に興味深い。 産業資本主義を推し進め、 イギリスを大きく上回る経済成長率を維持しながら世界経済における 両国とも、 一九世紀末から海軍大国を志向する

なったのである。

た。しかしながら、 次世界大戦に敗れたドイツは大戦勃発の主犯として糾弾され、アメリカは連合国(協商陣営)の勝利の立役者と イギリスにしてみれば、ドイツとの戦争はもとより、アメリカとの戦争も決して非現実的なシナリオではなか 両国が海軍大国を志向しはじめてから二○年程度で明暗が大きく分かれることになる。 第

にそれに乗らないことを意味している。 して軽はずみな言動を控え、慎重に振る舞うことを指しており、たとえば領土拡張の好機があったとしても安易 稿で考察する「自制 それでは、 米独両国の運命を分けた決定的要因は何であろうか。さまざまな理由を挙げることができるが、 (restraint)」という要素も重要であると思われる。ここでいう「自制」とは、 対外行動に際 本

相対的パワーが る手段にもなる。 ことである。行動を自重し、 挑発行為を自制することにより、それを抑制することができる。第二に、 できることである。 頭国の自制戦略には、少なくとも二つの利点がある。第一は、他国の不安や恐怖をある程度緩和することが 増大している間は、 台頭国は多くの場合、既存の国際秩序から利益を得ているため、 台頭国の成長は、他国にとってどうしても脅威となりがちであるが、 既存の大国との協調関係を維持することは、 現状の秩序を維持する行動にも利点が多い。(11) 台頭国にとって、 自国の経済成長に良い影響をもたらす 少なくとも経済成長によって 対外的な拡張や無用 経済成長を加

成長の途上で無謀な行動をとるか、 台頭国の指導者にとっても明白であろう。 態で国力を増大させ、 このように、 台頭国にとって非常に単純で効果も見込める戦略であるようにみえる。 行動を自制し、 最強国の地位に到達することができれば、選択肢も大きく広がることになる。そのことは 他の大国の不安や脅威が高まることを可能な限り回避しながら国力の増大につと 戦略的自制を継続できなくなっている。 ところが戦略の論理自体は単純であるはずなのに、 政治指導者にとっても、 他の大国に警戒されない 台頭 国 軍事指導者

台頭国の事例 姿勢を維持できないのだろうか。 にとっても、 戦略上 は、 中 国 の利点は容易に理解可能であるはずなのに、 の台頭にどのような含意を有してい 戦略を遂行する上で困難があるとすれば、 いるのか。 なぜ多くの台頭国が十分に成長するまで慎重 本稿では、 それはどのような点なの 自制 戦略の論理と、 その実施を阻 か。 過去の

害する要因について検討することで、こうした問いについて考えてみたい。

台 頭 国と自制 戦略

性がある場合である。 五三年~一九四 ~一九四五年)、 イザー 日本は、 台 一九世紀から二〇世紀前半の台頭国として、 頭国という用語が使用されるのは、 典型的な台頭国ということになる。 台頭国を「長期的な成長過程にあり、 年) ドイツ(一八七○年~一九四四年)、ソ連(一九三○年代序盤~一九四○年代序盤)、アメリカ(一八 の五カ国を挙げている。 たとえば、 世界的大国を目指した二〇世紀初頭のドイツや、 通常、 アメリカの自制戦略に関する著書を刊行しているジェフリー その国のパワーの増大によって、大国の序列に変化が生じる可 イギリス(一八三○年代~一九○○年代序盤)、日本(一八六八年 国家間の序列のなかで地位が向上している国家」と定義した上 大国 の地位を目 指した明

あるが、 時 D P 人口である。この三つの要素のうち、各国の長期的な台頭や衰退について判断する際には、 の数倍以上に膨らむことは、珍しいことではないし、一八世紀の一時期のプロイセンのように、 大国の序列を決める要素としては相対的な国力が重要であり、 の指標が利用されることが一般的である。(3) 軍事費の数字だけでは大国の序列を判断することは困難である。 大国の能力を判断する際に軍事力が重要であることはたしか その最も基本的な構成要素は軍事力と経 なぜなら、 交戦中の大国 まず国内総生産 平 0) -時におい 軍事費が で

済力と

IJ 長期的に強大な軍事力を維持することは困難であり、軍事費の水準は、 も国家予算の過半を軍事費に投入する国の例もあるからである。そもそも、 カとのパリティ 戦略方針や政策決定の結果として考えるべきものであろう。たとえば、 (均衡)を達成した時期があったとされているが、その経済規模は最大時でもアメリカの半分 国家の物質的パワーそのものというより 冷戦期のソ連は、 経済基盤がしっかりしていなけ 軍事力の面でアメ ń

程度でしかなかった。この事実は、冷戦期のソ連がかなり無理をしていたことを物語っている。

(一) 平穏に台頭するための自制戦略

途上で既存の大国から強く警戒され、さまざまな妨害を受けることも、 かしかない場合、 くことは、衰退する大国にとって魅力的であり、 に打撃を与えておこうという誘因が働きやすい。 あると認識し、 な予防戦争論でも論じられてきたように、 いことではない。こうした事態を避けるための台頭国の方策の一つとなるのが、自制戦略である。 頭国にとって最悪のシナリオは、 遅かれ早かれその台頭国との戦争は避けられないと覚悟した場合、 政治家はたいてい戦争を選択してきたと論じている。予防戦争とまではいかなくても、 成長途上で既存の大国から予防戦争を仕掛けられることであろう。 相対的に衰退しつつある大国が、自国に対する台頭国の脅威は明白 目下の選択肢が手をこまねいて衰退するか、 ロバート・ギルピンも、 当然のことながら台頭国にとって望まし 問題の根源を予防戦争によって取り除 まだ力の優位が存在するうち 戦争に打って出 成長 標準 で 0)

国際的な責任を果たす意思を示しはじめたことも、 必ずしも台頭国にとって不利なことではない。二一 序の維持に貢献することにもなるが、既存の秩序のなかで国際的な責任を果たし、 台頭国は自らの経済成長のために、 相対的に安定した国際環境を必要とする場合が多い。 こうした文脈から理解することができる。 世紀に入り、 中 国が自らの台頭を 他国の不安を緩和することは 「平和的· 台頭」と位置付け 既 存

玉

たがって、

中国

の G D

Р

は近い将来、

アメリカのそれを上回る見込みであるが、

その時点で中

国

が支配的

.の地位を手に入れるということにはならない。ヌーノ・モンテイロが議論しているように、

を立案・実施していくことで、 求するのであれば、 スクや圧力を十分に自覚しながら、 傾向がある。したがって、ビスマルクもそうであったように、台頭国の指導者は、 ことは自然であるが、ドイツの宰相ビスマルクがよく理解していたように、「強さは他者の嫉 対象となりやすい。 せていく必要がある。 しか 将来の選択肢の幅を広げるためには、 しながら、 他の大国の警戒心を解き、 台頭国の指導者にとって、 既存の最強国を追い越す日まで低姿勢を維持し、 とはいえ、 目的達成に近づくことができる。 台頭国の国力の増大は、 国力や影響力を高める方策を考えなければならない。 持続的な経済成長を実現し、 他国を安心させるだけでは台頭国はその目的を達成することができ 増大した自国の国力に見合った国際的地位を認めてほしいと思う 何もしなくても、 自制を基調として平穏に台頭してい 軍事力も含め、 既存の大国や周辺国にとって警戒 自国の台頭が他国に及ぼすり 仮に台頭 国力を総合的に増大さ 妬を駆り立てる 玉 [が覇権を追

よいのか」という問題であろう。 模で追い越すタイミングが自制戦略の到達点ではないということである。 るため、 の不満が爆発し、 ングが早すぎれば既存の大国から手痛い攻撃を受ける可能性も出てくるし、 がつくまで時 このように、 分析対象となる時代に合わせて具体的な判断基準を検討する必要があるが、 間をかけて待つ戦略である。 台頭国にとっての自制戦略は、 台頭国がこの戦略を遂行する上での前提となる。ここで大きな問題となるのが 国 .内政治上の問題が生じやすくなってしまう。時代とともに大国の力を測定する方法も変化 特に支配的大国を目指す台頭国にとっては死活的に重要な問題である。 当然のことながら、 他国に強く警戒されることを避けながら、 目標とする大国よりも経済成長率が高い タイミングが遅ければ国内の強硬 一ついえることは、 力を養い、 「いつまで待てば 状 タイ 態が 経済規

中国がアメリカを

みなされていたのである。 (IT)

両国に追い越されていたが、

世界で最も強力な海軍力を保持していたので、

依然として「世界の指導的大国」

ے

追い る一五年間のイギリスについても同様のことが指摘されている。 な軍事的 越し世界一の経済大国になっても、 優越を維持している限りは、 アメリカ アメリカが強力な核戦力と地球規模の戦力投射能力を背景とする圧 一極時代が継続するとみなすこともできる。 (E) 当時のイギリスは、工業力の面ではすでに米 第一次世界大戦に至 独 的

(二) 自制戦略と国力の増進方法

軍戦略を世界的大国という概念と明確に結びつけて構想していた。 したドイツという、二つの台頭国においても同様であった。 滅 影響力の増大を追求する大国にとっては大きな関心事であった。それは、 九世紀末から二〇世紀初頭の世紀転換期において、 海外進出に意欲をみせはじめたアメリカや、 ヴィルヘルム二世の統治下で一八九○年代に世界政策を開 強大な海軍は世界的大国の地位を証明する存在であ 特に米独両国の海軍関係者は、 一八九〇年に国内のフロンティアが 自国 「の将来展望や 消

ためにも、 大国に富をもたらす海外権益やシーレーンの安全を守るためには、 強大な軍事力が必要である。 二〇世紀初頭の米独両国の指導者も認識していたように、 や覇 権国 経済力を増大するためにも、 の野心の 有無にかかわらず、 そして、それを長期にわたり維持するためには、 大国には多くの物的 国際的地位の向上を目指す台頭国にとって、 指導的大国として世界で影響力を行使するためには 人的資源が必要となる。 強力な海軍も必要となる。 相応の経済的基 したがって、 国力の増進はきわ 軍事力を拡大する 一盤が不可欠であ 政治 体制 8

玉 一政政治を分析する際にパ ワーという要素を重視するリアリズム学派のなかでは、 過去二〇年あまり、 どの

重要な国

家目標となる。

激しない形で軍事力を整備していくことが望ましいのである。

地位 序列 こそが自制戦略 定してきた。一見すると、 トは安全保障に必要な水準 度の水準のパ **え**トが、 戦略を採用する台頭国 の変化にどの程度のパワーが必要になるかによっても変化することになる。そして、 の向上にあるので、 国 一家は相対的パワーの最大化を追求し、 ワーを国家が追求すると想定すべきなのかという点について議論がおこなわれてきた。 の成否を分けるといってよい。 防御的リアリズムの論理と一致するわけではない。必要とするパワーの水準は、 の目的は 台頭国の自制戦略の論理は、 ワーのみを追求しており、 「システム内で地位を維持すること」ではなく、力の増大を通じた国(x) 強ければ強いほどよいと仮定するのに対し、 防御的リアリズムの論理に近いようにみえる。しかし それ以上のパワーを求めることは自滅につながると想 パワーを増進する方法 防御 節 リアリ 大国 [際的 的 ij ア

要な工業地帯などの獲得は、 大を追求する大国に対し、 行動は他 ることによって国力増進をはかることは、 するべきだと提言するだろう。 択肢も考えられる。 物資源に恵まれた地域が存在する場合、 制 領 戦略を円 土問題は戦争の主要な原因の一つであり続けているし、 この大国 台 .滑に遂行するためには、 頭国 の関心をひきやすく、 攻撃的リアリストであれ の近隣地 強力な対抗同盟が形成され、その大国の野心が頓挫することは珍しいことではな 大幅な国力増大に直結するため、 域に、 しかし、大国間のパワー・バランスに大きな影響を与える地域 かつて独仏間で争奪戦が繰り広げられたアル 戦略的に重要な場所であればあるほど、他の大国の介入を招きやすい。 経済力の平和的拡大を通じてパワー増進をはかり、 軍事的征服によってその地域を獲得し、 自制戦略とは両立しないことが多い。たしかに、 ば、 費用便益上の問題がなければ、 歴史的にみても積極的な領土拡大によって国力増 台頭国にとって魅力的である。 ザ 積極的にその パワーの増大をはかるとい ź = 口 レ 同時に他国をあまり刺 鉱物資源の ・ヌ地 しかし、 を軍事的に征服 地 域 0 方のように 征 こうした 産 服 地や を推 実 重 進

それでは、

平穏に経済力を増進させるために何をおこなえばよいのだろうか。第一は、

標となる。もちろん、産業化が進展している国の方が、より先進的な軍隊を組織することもできる。また、 上により労働者の生産性の向上をはかることも経済成長の重要な構成要素である。(ミバ) の技術を模倣し、 時代の日本が積極的に欧米諸国の技術や人材を取り入れ、それを応用したように、ある段階までは先進的な大国 な差が生じることになるため、台頭国にとって、最も先進的な大国に追いつき、追い越すことは非常に重要な目 必要に応じて工場建設などをおこなっていくために物的資本を効率的に蓄積していくことや、 生産性を向上させることである。同程度の経済規模の国であっても、産業化の進展度によって国力に決定的 自国の状況に合わせて活用していくことが成長への近道となる。新しい技術や生産方法を開 教育水準の 明治

のである。 (22) ようになった。そして海外との貿易網の安全を守るため、 産過剰の危険性が国内で強調されるようになり、 を増強していくことも検討しなければならない。 和するという意味もある。また、 を活用するべきである。なお、国外にあたらしい市場を求めることには、 にもなる競合国との貿易戦争を可能な限り回避し、関係各国との良好な関係を維持するために、 貿易の拡大によって、より多くの富を獲得することである。その際、台頭国は、 海運業者や海上交通の安全を守るために、 海外への貿易拡大が事態の打開に決定的に重要だと考えられ 一八九○年代中盤に不況に見舞われたアメリカにおいても、 強大な海軍力が必要であると認識されるようになった 国内の生産過剰や人口過剰の衝撃を緩 他国をあまり刺激しない形 国際的な緊張 経済関係 で海軍 0) 発 原 因 力

う点も重要である。国内に資源が存在していても、(図) それに加えて、 以上のように、 頭国 国家の富の総量の拡大を追求することが、 の政府が潜在的に利用可能な自国の資源を実際にどの程度活用 それを政府が引き出すことができなければ、 国力の増大にも直結することは間違いない。 (動員) できるのか 力を十分に発揮

国内の産業基盤を強

えられる。

こうした観点で、

大戦略の策定は、脅威とそれに対し想定される政治的・軍事的措置

自制を柱とする大戦略を、

台頭

国 0

政府内で共有することには一定の意味があると思わ

(軍事力の拡大や同盟など)を列挙するところ

することはできないからである。 政府が有効に活用できるよう、 財政改革や国内改革を推進することも台頭国にとって優先的に検討すべき課題と したがって、 貿易の拡大や海外権益の獲得はもとより、 国内に存在する資源

なる。

目に植民地や海外領土の歳入を徴収することも可能である。 (24) 内資源を開発・ 徴税能力や借入金の調達能力も台頭国にとって必要な力である。 かつてのイギリスやフランスのように、 動員するための国内改革をおこなう際にも、 植民地や海外領土を多く保有している場合には、「責任分担」 必要な借入金を調達することが必要となる場 戦時に莫大な資金が必要になった際にも、 を名

国

大戦略と状況適応能力

ある。 大国 クに鈍感となり、 短期的な利益は必ずしも長期的な利益にはつながらない。 おけるロシアの つの方策として、 の強い警戒を招いてしまっては戦略の遂行に支障が出てしまうことになる。人間には生来、 対的な力が増大するなかで、 台頭国の国内にも、そうした機会を積極的に活用しようとする個人や集団が存在する場合が多い。 敗戦という出来事のように、 長期的観点に基づいた指針や方針を策定し、 長期的な成果よりも短期的な成果に関心を持ちやすい傾向があるが、 台頭国はさまざまな機会や誘惑に直面することになる。たとえば、 ある大国の敗戦が他の大国にとって影響力拡大の好機になることも 特に自制戦略の観点では、 当局者が定期的にそれを確認するということも考 短期的な利益のために他 それを抑制するための 遠い 日 将来のリ しかし、 ス

れる。

共有・修正という作業は台頭国にとっても有益である。

ある。 リカ 文書としてまとめられ、限られた人間にしか参照されなかったものもあれば、そもそも明文化されない大戦略も からはじまる。そして、対外政策上の目標に優先順位をつけ、 0) 目標を達成するために、これらの資源を利用する計画や行程表を作成することで大戦略が具体化する。 いずれにしても、定期的に自国の対外戦略の長期的な合理性を評価するという観点でも、大戦略の策定 初期の冷戦戦略を方向づけた文書として有名な国家安全保障会議文書六八号(NSC六八)のように秘 利用可能な資源と潜在的に利用可能な資源を特定 アメ

的観点から策定された大戦略よりも、状況に適応して応急的に戦略を打ち出していく能力の方が重要になる場 サルティング・グル 長期的な効果より短期的成果を優先させることは必ずしも非合理的であるとはいえない。確固とした大戦略があ(%) つとも、 国際政治の不確実性や急激な変動に対応できるというものでもないこともたしかである。ボストン・コン 国際政治につきまとう不確実性を考慮すると、デビッド・エデルスタインが指摘しているように、 .ープ(BCG)の「適応力(adaptabilty)」の概念に着想を得たヨヌーツ・ポペ スクは、

があることに着目すべきだと論じている。 り活用する能力、 こうした傾向は、大国の大戦略をめぐる戦略研究の議論にもあてはまると思われる。そして、彼らは、 だった」とした上で、ほとんどの戦略の目標は「永続的な競争優位を打ち立てること」にあったと指摘してい 実性に対する解答とみなされてきた戦略の策定が、実際には比較的安定した予測可能な世界を前提としたも 示唆に富んでいる。たとえば、 このBCGの 実性が高い世界のなかで競争優位を得るためには、 「適応力」の概念はビジネスの世界に関するものであるが、台頭国の戦略を考える際にも非常に 2 (思考) 実験する能力、 BCGのマーティン・リーブズとマイク・ダイムラーは、「これまで変化と不確 ③複雑なシステムを管理する能力、 適応力の優位を得るために必要な、 ④結集させる能力、 ①前兆を読み という四 急激に

に壮大で緻密な大戦略であっても、 試されることが多くなることは容易に想像がつく。 組織能力を発展させる必要があると主張している。 長期的な分析や計画よりも、 刻一刻と変化する現状を即座に分析する能力や突発的な出来事への対応能力が 変化が激しく不安定な状況では有用性が失われる場合があることを、 リーブズとダイムラーの議 実際、 将来の国際情勢の動向 論が示唆しているように、 一の予測が著しく困難な状 どん 淣

自制戦略を阻害する要因

の指導者は想定しておくべきなのであろう。

が自制戦略を継続することを妨げる要因となる。 うした国内外の動乱とも密接にかかわることが多いが、 いくように、 とって最善であると指導者が理解していても、 することは容易なことではない。 を静かに進めることにある。 制 戦 略 Ö 国際的な動乱や国内政治の混乱がしばしば対外政策の方向性に大きな影響を及ぼすことがあ 要諦は、 慎重な対外姿勢を維持し、 しかし、歴史が証明しているように、現実の世界では自制戦略を長期にわ 国際政治には常に不確実性が存在するため、 常にそれを確信し続けることは難しい。 他国との外交関係を可能な限り良好に保ちながら、 過信や不満、それに不安といった心理的要素も、 仮に長期的な自制 また、これから検討して 戦 略 玉 が たり継 力 台頭 自 0) 増 国 国 進

られており、 逃してしまう傾向_ 人間には、「明瞭かつ重要で容易に入手可能な情報であっても、 台頭国政府の意思決定過程のなかでも無視できない要素である。 指導者に心理的バイアスがかかると、意思決定の際に情報を適切に判断できなくなることが増える。 があるからである。こうした傾向は 「焦点化の錯覚 それが当座の注意の対象になっていない (focusing illusion)」という概念として知 、限り見

(一) 過信・不満・不

る国 経済危機に見舞われたりして、 化)を織り込んでいるかのような言動をみせてしまうこともある。また、 軍 頭 [´]スクの 'n 国 [内の集団が力を持つ場合もある。 幹部がアメリカのキーティング太平洋軍司令官に太平洋分割を持ちかけた時のように、 の人々はしばしば自国の力を過信してしまう。たとえば、軽口めいたものにせよ、二〇〇七年五月に 対的な国力が増大するなかで、 高 1 拡張政策をおこなう原因になることも考えられる。 急速に国際的地位を低下させている時に、 台頭国の指導者の自信が増大するのは自然なことである。 あるいは、 限定的な拡張政策の成功が過信につながり、 既存の大国が戦争に敗れたり、 自国の実力が急速に増大したと錯覚す しかしながら、 将来の成長 台頭国が不必要で 深刻な 中 (強大 国

まうことがあるが、 (33) 自制は必要ない」という思考に陥りやすい。 ように、 を含め、 である。 軽視する傾向が生じやすい。ドミニク・ジョンソンが論じているように、(ミヌ) つながりやすい。 頭国の指導者の過信は、 もっとも、 自信過剰と自制 挑戦したり、 また、 過信は常に悪い結果をもたらすわけではなく、 自制戦略を遂行中の台頭国にとって、 競ったり、 戦略的な情勢判断にもバイアスがかかってしまい の維持は両立しにくいことは間違いなく、 自国や自陣営に対する過大評価や 戦ったりする場面ではプラスに作用することもある。(34) 他国を無用に刺激する戦争は明らかに回避すべき選択 (潜在的) 紛争におけるパフォーマンスがよくなること 過信状態にある台頭国の指導者は、「もは 肯定的な幻想が戦争の確率を高 敵国とその同盟国に対する過小 特に自国にとって都合 ただ、 直感的に明らか 0) 悪 評 情報 めてし 価

にみると、 長期 対的 の的に な国力が増大しても、 台 み 頭 れば、 国が自国に見合うと考える国際的地位を、 ある国 |家の 台頭国の国際的地位がすぐには向上しないことがある。 国 際的 地位はその 国 の物質的パ 他国が承認しないという状態は珍しいことではない。 ワーによって規定される傾向が 力と地 位 のギャ あるが、 ッ プであ

位を力で証明しようとする国内の動きが広がる可能性が高い。こうなると、それまで自制を維持した台) こうした状態は、 国内の不満をうまく処理できなければ、それ以上、 台頭国の指導層や強硬派の不満につながりやすく、その不満が一定水準を超えると、 自制戦略を継続することは困難になる 自 玉 国 0)

地

満と国際的地位に対する野心という文脈から理解されることが一般的となっている。 算の結果としてではなく、イギリスがドイツを対等な存在として扱わなかったことも含め、 の海軍軍拡案にも賛同し、 実権を掌握した後、 九世紀末以降のドイツの行動についても、 ビスマルクが普仏戦争以降に実行してきた自制路線と決別し、アルフレッド・ イギリス海軍の優位に挑戦をはじめた。このドイツの世界政策については、 不満という観点から説明することができる。 ドイツの現状 ヴィルヘル ティ 合理的 ル への 世 ッ ツ は

損なうというものであった。 (36) 規定要因となる。 の撤退がドイツの安全を損ねるということではなく、国内外でドイツの屈辱が喧伝されることがドイツの 掛けても勝利の見込みは少ないので、 こうした「自制路線からの逸脱」を、 しかし、 一九〇八年一二月に、ビューロー宰相がティルピッツ海軍大臣に対して、イギリスに戦艦の建造競争を仕 ティルピッツはビューローの提案をあっさりと拒否した。その理由は、 国内に不満が渦巻く状況下で自制戦略を維持するには、相当強力なリーダーシップを必要とす 自意識の強い指導者にとって、「地位に対する不満」は意思決定の際に非常に強 沿岸警備や通商破壊船など、 方向修正しようとする動きがドイツ国内になかったわけでは 別のことに資源を投入すべきだと提案 イギリスとの建艦競争から 地位

まう時に発生する。脅威を認識する他国は軍拡などを通じて安全保障を高めようとするが、こうした行動は自 安全保障のジレンマは、 頭国の不満が現状変更の契機となりやすいのに対して、 自国の安全保障を高めようとするさまざまな措置が、 台頭国 の不安は安全保障のジレンマを増長しやす 他国の安全保障の脅威になってし

限り を誘発し、 にとっては脅威となるからである。つまり、 回避すべきである。しかし、現実の国際政治では、 制戦略を実施する国家にとって、安全保障のジレンマの状態のように、 結果として自国の安全を損ねてしまうのである。 自 国の安全を高めるための行動が、 国際システムの不確実性のために、 他国との緊張を高めることはできる 他国の安全を高めるための 台頭国の指導者は 勭

れ、 くなり、 分の指導者にとってこれは簡単なことではない。 口 力の強化に過大な資源を投入することは、 多くを軍事力の増大に注ぎ込まなければならないという強迫観念に駆られることも考えられる。 安全保障のジレンマに陥り、 が大きいほど安全保障をめぐる競争は激しくなり、戦争が起きやすくなる傾向があると述べているが、不安から(※) 恐怖が大きければ大きいほど、 しばしば他の大国の現在および将来の意図について不安を感じることになる。不安は恐怖に転化しやすく、 れる。] それに加えて、 こうした事 技術革新 バル 生産性 第二に、 なコミットメントを強化するための軍事費は、 態を避けるためにも、 の投資や生産活動も停滞することにより、 の向 不安におそわれた台頭国は、 生産的な活動への資源の投入が停滞すると、 上に直結する技術革新も停滞してしまう。 悪循環にはまってしまうと、 自国の安全保障への懸念を強めることになる。ジョン・ミアシャイマーは、恐怖 台頭国 台頭国の経済成長を大きく阻害することになる。第一に、 の指導者は不安とうまく向き合い、 自国の安全や海外における影響力保持のために、 富を生みだす活動に使用するはずだった資源からまか 台頭国が自制戦略に復帰することは困難になる 国家の長期的な生産能力にも悪影響が生じてしまう。 資本の蓄積や再投資に利用可能な国富の拡 第三に、 軍事費の増大によって、 自制心を保つ必要があるが、 ところが 再投資が制限さ 保有する資源 台頭! 大が 国 その 大部 軍

0)

0)

に困難な選択となる。

(二) 国際変動と自制戦略

それは革命や深刻な国際経済危機についても同様である。こうした国際的影響の大きい出来事によって国際シス のは決して珍しいことではない。 ている時期には慎重な姿勢を維持した指導者であっても、 機会」を提供することも多く、 らである。また、 テムの不確実性が増大すると、 ナポレオン戦争や二度の世界大戦といった大戦争が、 戦争をはじめ、 過信や不安や恐怖といった感情を増幅する効果を持つことも多い。 国際秩序が安定していた時期と比べて、 暴力をともなう国際事象は、 台頭国の自制戦略を良い方向に導くことはあまりない。 動乱発生とともにリスクの高い行動を好むようになる 台頭国に「リスクは高いが大きな利益を見込める 当局者が先を見通すことが困難になるか 環境が安定し

した行動は、 は不本意であっても、 択肢もたしかに存在する。しかし、 ように、さまざまな意味でパートナーとして問題が多い同盟国が無謀な戦争を開始した場合、見捨てるという選 態も論理の上では考えられる。ドイツと同盟を結んでいた第一次世界大戦前のオーストリア=ハンガリー帝国 頭国 同盟国 自体は自制を保つことができたとしても、 チェイン・ギャンギングと呼ばれているが、 の戦争に参戦しても、 その同盟国の戦争に連鎖的に参戦することを真剣に検討せざるをえなくなるだろう。こう 自制戦略を維持できないことになるので、台頭国の指導者にとっては、 その同盟国が自滅してしまうと自国の安全に深刻な影響が及ぶ場合、 無謀な行動をとる同盟国に戦争に引きずりこまれるような事 同盟国を見捨てても自国の安全が脅かされることにな 台頭

(三) 国内政治要因と自制戦略

し国 .家が一部の理論研究者が想定するような一元的なアクターであれば、 国内の利益集団の対立や結託

の場合、国内政治を優先する傾向が強くなると指摘する歴史家もいる。 理性とはまったく異なる論理で動く国内集団が、 (logroll) によって、 複雑な「多頭制 対外政策にひずみが生じることはないことになる。 (Polykratie)」型の国家構造を有するドイツ帝国のように統治体制に脆弱性を抱える国家 大国の対外政策の決定にもしばしば大きな影響を及ぼしてきた。 しかし、 国際政治の観点では自制すべき場面で、 現実の世界では、 国際 政治 の合

は協調せずにヨーロッパ では自制の要素を含む「戦争なき世界政策」を模索していた。しかし、国内の汎ゲルマン主義者と、 た指導者の一人である。ベートマン=ホルヴェークは、イギリスとの建艦競争を中止し、 第 部の指導者が妥協案を探ろうとしても、 次世界大戦勃発時のドイツの宰相テオバルド・フォン・ベートマン=ホルヴェークも妥協案を探ろうとし ロシアとの緊張もコントロールしたいと考える対英緊張緩和論者であり、 の勢力均衡を変更したい政府内の軍国主義者と対立し、 国内政治の力学がそれを阻むことはよくあることである 自論を実現することができな 少なくとも一九 英独関係を改善させる イギリスと 四年の春ま

かったのである。(43)

頭国 を主導するよりも、 実際の行動は、 ジャック・スナイダーが論じているように、 結託して対外政策に大きな影響を及ぼす場合にも、 、と発展しやすいのである。そして、そうした行動を正当化するために国内に流布された(4) この時期のドイツもそうであったが、 [政府の行動を束縛し、 .. \(\psi
\) 複数の拡張主義志向の集団が連合し、 の集団が求めていた以上に過激になる傾向があるからである。 柔軟な行動を阻害することになる。(45) 拡張主義に利益を見いだす軍部や利益団体など、 拡張主義的な国内集団が結託して強硬な対外政策を追求する場合 台頭国は自制戦略を実行することが困 対外政策に影響を及ぼす場合の方が、 つまり、 複数の] 「帝国 単一の独裁者が国家 難になりやすい。 より 国 の神話」 内アクター 極端 な行

台

頭国

の自

制

おわりに

は今後の行方を見守る必要があるが、歴史上の台頭国を概観してみると、自制戦略を堅持することにはさまざまな阻害要因が存在し、長期にわたりその戦略を維持することは困難である。二一世紀の中 最強の大国に上り詰めた例はほとんど存在しないことがわかる。 頭国が自制を基調とする対外政策を展開するのは珍しいことではない。 これまで検討してきた通り、 実際、 一九世紀後半の日本やドイツ帝国や、二一世紀初頭の中国のように、成長途上のある時期に、 自制 戦略 の論理はそれほど複雑なものではなく、 しかしながら、 自制戦略を堅持することによって世 台頭国にとって利点も多い その一方で、 自 国につい 制 戦略 7 台

理的条件によるものだと考えることもできることは付記しておくべきであろう。(铅) 範にあると考えることもできる。しかしながら、ミアシャイマーが主張しているように、 して自制を基調とする大戦略が遂行されてきたわけではない。アメリカが他の大国に比べて自制を保てた理由 世界的大国の かった。 自制 のハワイ併合や二〇世紀初頭のパナマ運河の建設・支配など、帝国主義的な行動がみられなかったわけではな こうして考えてみると、二〇世紀に超大国に成長したアメリカは、 それでも他の大国と比較すれば十分に抑制的であり、 メイザー 地位や経済| |戦略による平和的台頭のモデルにもなりうる存在である。ただし、アメリカの場合、 が論じているように三権分立や選挙制度に象徴される民主的な政治構造と反帝国主 面での世界的優位の確立という目標が指導者の間で意識されていたが、 領土拡張が容易な場面でも自制を働かせることが たしかに例外的な存在である。 国際的な力の分布と地 数十年先を見 早い段階から 義的 九 世

だけでは自制戦略の完遂は難しい、ということである。想定外の国際的な変動や国内の混乱に見舞われても、長

戦略に関する本稿の検討から指摘できることは、長期的な観点から大戦略を構築し、

が可能な、モジュール型のユニットに変更している」と述べている。もちろん国家の場合、企業ほど柔軟に組織(53) あり、「適応力のある企業の多くは、永続的な縦割り組織や機能を、状況に応じた、自由に意見交換と組み換え となるはずである。リーブズとダイムラーは、「柔軟な構造と意思決定権の分散は適応力向上の強力な手段」で 建国一○○周年にあたる二○四九年に中国はどのような状態になっているのだろうか。成長の途上で自制を維持 変更をおこなうことは困難であるが、中国のような台頭国にとっても、示唆に富んだ話であることは間違い ない。

期にわたり自制の姿勢を維持していくためには、長期的な構想(大戦略)と短期的な状況対応能力の両方が必要

付記 本論文は、東洋英和女学院大学研究助成による研究成果の一部である。 できるかによって、その行方は大きく異なるものになるはずである。

- Press, 2018). 2018); Stacie E. Goddard, When Right Makes Might: Rising Powers and World Order (Ithaca: Cornell University Shifrinson, Rising Titans, Falling Giants: How Great Powers Exploit Power Shift (Ithaca: Cornell University Press, Power Decline and Retrenchment (Ithaca: Cornell University Press, 2018); David M. Edelstein, Over the Horizon: Time, Uncertainty, and the Rise of Great Powers (Ithaca: Cornell University Press, 2017); Joshua R. Itzkowitz 最新の研究の例として以下を参照。Paul K. MacDonald and Joseph M. Parent, Twilight of the Titans: Great
- 2 イヤモンド社、二〇一七年)。 グレアム・アリソン (藤原朝子訳) 『米中戦争前夜 新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』(ダ
- Powers (Cambridge: Cambridge University Press, 2017); Jonathan Renshon, Fighting for Status: Hierarchy and Conflict in World Politics (Princeton: Princeton University Press, 2017); Michelle Murray, The Struggle for 台頭国の地位への不満に着目する研究として、 以下を参照。Steven Ward, Status and the Challenge of Rising

Recognition in International Relations: Status, Revisionism, and Rising Powers (Oxford: Oxford University Press

- 1900-1909 (Cambridge: Cambridge University Press, 1990), 33 Katharine Anne Lerman, The Chancellor as Courtier: Bernhard von Bülow and the Governance of Germany,
- 5 Passage: The Transition from British to American Hegemony (Cambridge: Harvard University Press, 2017) イギリスからアメリカへの「覇権」の平和的移行に関する最新の研究として、以下を参照。 Kori Schake,
- the United States before World War I (Ithaca: Cornell University Press, 2012). Cambridge University Press, 1999); Dirk Bönker, Militarism in a Global Age: Naval Ambitions in Germany and and Stig Förster, eds., Anticipating Total War: The German and American Experiences, 1871-1914 (Cambridge: この時期の米独両国を比較した書籍の例として、以下を参照。文献 Manfred F. Boemeke, Roger Chickering.
- ピードで経済を拡大した。アーロン・フリードバーグ(八木甫・菊池理夫訳)『繁栄の限界 五年の大英帝国』(コーリウ生活文化研究室、一九八九年)、二七頁。 一八七○年から一九一三年のイギリスの平均経済成長率は年二%以下であったが、米独両国はその倍以上のス ──一一八九五年~一九○
- the Nineteenth Century (London: Athlone Press, 1964), 371, n2. 争することになるかもしれない」と考えていた。J.A.S. Grenville, Lord Salisbury and Foreign Policy: The Close of ベネズエラ危機(一八九五~九六年)の際、イギリスのソールズベリー首相は「イギリスはいつか アメリカと戦
- Barry R. Posen, Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy (Ithaca: Cornell University Press, 2014) Meiser, Power and Restraint: The Rise of the United States 1898-1941 (Ithaca: Cornell University Press, 2015): 自制戦略に関する先行研究として、以下を参照。いずれもアメリカ外交を事例として選択している。Jeffrey W
- 存在することになる。Edelstein, Over the Horizon, 152 **台頭国との関係から経済的利益を得ることで、相対的衰退を緩和できる場合には、既存の大国にとっても利益が**
- (11) Ward, Status and the Challenge of Rising Powers, 10

Meizer, Power and Restraint, XVIII, XXIII.

231

- 13 なった。データは、フローニンゲン大学成長開発センターのウェブサイト(http://www.ggdc.net/maddison/ University Press, 1980), 30-38 oriindex.htm)から入手可能である。戦争の相関研究(COW)プロジェクトの国力複合指標(CINC)もよく利用さ グラーによれば、GDPとの相関が強い。A.F.K. Organski and Jacek Kugler, The War Ledger (Chicago: Chicago れる国力指標のデータであるが、パワー移行理論の代表的論者であるA・F・K・オーガンスキーとジャセク・クー 国内総生産の指標がなかった時代についても、アンガス・マディソンの研究により推計値が利用できるように
- Robert Gilpin, War and Change in World Politics (Cambridge: Cambridge University Press, 1981), 191
- Xu Qiyu, Fragile Rise: Grand Strategy and the Fate of Imperial Germany, 1871-1914 (Cambridge: MIT Press
- Nuno P. Monteiro, Theory of Unipolar Politics (Cambridge: Cambridge University Press, 2014), 48-49
- (2) Bönker, Militarism in a Global Age, 4.
- 18 防御的リアリズムと攻撃的リアリズムの論争の要点については、今野茂充「ネオクラシカル・リアリズムの対外 Ibid., 23-46
- Kenneth Waltz, Theory of International Politics (New York: McGraw-Hill, 1979), 121.

政策理論」『法学研究』第八三巻第三号(二〇一〇年三月)三九三―三九六頁を参照

- する分析と推計』(東洋経済新報社、二〇〇〇年) 二三―七〇頁。 アンガス・マディソン(政治経済研究所訳)『世界経済の成長史一八二〇~一九九二年 一九九カ国を対象と
- (22) Bönker, Militarism in a Global Age, 26.
- University Press, 1998), 9, 38-39 Fareed Zakaria, From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role (Princeton: Princeton
- University of Michigan Press, 2003), 182, n27 Steven Lobell, The Challenge of Hegemony: Grand Strategy, Trade, and Domestic Politics (Ann Arbor:
- (2) Posen, Restraint, 1; Lobell, The Challenge of Hegemony, 1.

- Edelstein, Over The Horizon, 2.
- Conduct of Foreign Policy," Journal of Strategic Studies 41, no. 3 (2018): 446-450. したことがわかると、ポペスクは論じてる。Ionut C. Popescu, "Grand Strategy vs. Emergent Strategy in the ビスマルクの大戦略を分析しても、ビスマルクが元々持っていた構想よりも彼の適応力の方が重要な役割を果た
- ビュー』第三六巻第一一号(二〇一一年一一月)一一六頁。 マーティン・リーブズ、マイク・ダイムラー「適応力の競争優位」『DIAMONDハーバード・ビジネス・レ
- (2) リーブズ、ダイムラー「適応力の競争優位」一一七―一二三頁。
- 一年)八〇頁。 M・H・ベイザーマン、D・A・ムーア(長瀬勝彦訳)『行動意思決定論 バイアスの罠』 (白桃書房、二〇一
- 参照。Eric Labs, "Beyond Victory: Offensive Realism and the Expansion of War Aims," Security Studies 6, no. 4 (Summer 1997): 1-49 台頭国を対象とする論考ではないが、拡張の成功がさらなる拡張政策の原因となるメカニズムについては以下を
- (🕄) Dominic D. P. Johnson, Overconfidence and War: The Havoc and Glory of Positive Illusions (Cambridge: Harvard University Press, 2004), 36
- 想が戦争のリスクを高める度合いが異なると述べている。Ibid., 47-49. ジョンソンは、政治体制が民主的かどうかという点と言論の自由があるかどうかという点によって、肯定的な幻
- (3) Ibid., 6, 9–15.
- Imperial Germany's Failures," Chinese Journal of International Politics 7, no. 2 (May 2014): 196 Reinhard Wolf, "Rising Powers, Status Ambitions, and the Need to Reassure: What China Could Learn from
- Bülow, January 4, 1909, Ibid., vol. III, 335-340 1908 in E.T.S. Dugdale, ed. and trans, German Diplomatic Documents 1871-1914, vol. III, 331-333; Tirpitz to Ward, Status and the Challenge of Rising Powers, 80: Prince von Bülow to Admiral von Tirpitz, December 25
- Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," World Politics 30, no. 2 (January 1978): 169.

- 39 38 John J. Mearsheimer, The Tragedy of Great Power Politics, updated edition (New York: W.W. Norton, 2014), 42. Lobell, The Challenge of Hegemony, 38; Gilpin, War and Change in World Politics, 156-185
- 40 Multipolarity," International Organization 44, no. 2 (Spring 1990): 137-168. Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in
- 41 Jefferies, ed., The Ashgate Research Companion to Imperial Germany (Farnham: Ashgate, 2015), 13-32. ドイツ帝国 連邦国家建設』(東京大学出版会、二〇一三年)を参照。 の統治構造が複雑になった歴史的経緯については、飯田芳弘『想像のドイツ帝国-ドイツ帝国の統治構造については以下を参照。Katharine Anne Lerman," Imperial Governance," in Matthew ――統一の時代における国民形成と
- 42 應義塾大学出版会、二〇一七年)一三四—一三五頁 ウィリアム・マリガン(赤木完爾・今野茂充訳)『第一次世界大戦への道 破局は避けられなかったのか』(慶
- (4) Ward, Status and the Challenge of Rising Powers, 205.
- [3] Jack Snyder, Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition (Ithaca: Cornell University Press, 1991), 43-46.
- (45) Ibid., 41-42.
- コレンス® Mearsheimer, The Tragedy of Great Power Politics, 381 蓄える)路線や「平和的台頭」戦略について、「直感的には魅力的であるが、実際にはうまくいかないだろう」と評 中国の平和的台頭に否定的なミアシャイマーは、自制戦略の中国版ともいえる「韜光養晦」(能力を隠して力を
- (4) Meiser, Power and Restraint, xxiv-xxix, 23-24, 268.
- (\display) Ibid., 9-20, 262-264.
- 49 Tragedy of Great Power Politics, 252-261 平洋と大西洋が戦力投射を妨げる壁となり、 具体的には、アメリカが唯一の地域覇権国であったこと(他の大陸に地域覇権国が存在しなかったこと)と、太 海洋の制止力が作用していたことを指している。Mearsheimer, The
- 5) リーブズ、ダイムラー「適応力の競争優位」一二二頁。